

令和7年度第1回総合型クラブ部会 議事要旨

日時	令和7年8月27日（水）午後2時から午後4時
場所	県民総合運動公園陸上競技場2階会議室
出席者	西田由実、岩永孝博、橋垣真美、二ノ文昭子、三角陽司、内野敦子、下山優子、 宮崎雄二[来場8人]、野島弘宣、坂口尚子[事務局2人] [欠席] 寺本 隆、桝田康代
会 議 内 容	
1. 開会 事務局より開会が宣言され、西田部会長より挨拶が行われた。西田部会長は、現在の様々な節目において、クラブの実情を踏まえつつ、国や上位団体にも意見を集約していくことの重要性を述べた。 2. 議長選出 西田部会長が議長を務めることが確認された。 3. 議事 (1) 令和7年度全国協議会登録・認証制度について - 令和7年度の登録状況： - 熊本県では37クラブが全国協議会に登録済みである。 - 前年度から継続しているクラブは36クラブで、西原村総合型クラブカラスポが新規設立・新規登録である。 2年前と比較すると登録クラブ数は減少している状況である。 - 令和7年度の認証申請は全国で9クラブからあったが、熊本県からは該当クラブはなかった。現在のところ、認証は「部活動のタイプ」のみ可能である。 - 令和8年度の登録・申請手続きの変更点： - 全国的な登録は9月から開始されるが、熊本県では今後各クラブへの案内を行い、年内（12月まで）に各クラブがシステムの利用を通じて全国協議会への登録手続きを進める。 12月までに集約された申請は、1月～2月頃に都道府県協議会で審査会が開催され、その後全国協議会へ申請され、最終承認が行われる。 - 登録料の請求・納入および認定証の発行はシステム外で行われ、登録有効期間は4月1日から1年間である。新規登録の場合、初年度のみアカウント作成が必要となる。 - 申請書類に関しては、以下の変更点がある： 「緊急時の連絡体制図」が令和8年度申請から全クラブ提出必須となる（令和9年度以降は新規クラブのみ必須、更新クラブは修正がある場合のみ）。ひな形も提供される。 「登録基準確認用紙」は、システム上でチェックを行う形式。 「基礎情報書類」では、クラブマネジャーやアシスタントマネジャーのMy JSP0 No.（旧：指導者登録番号）の入力が必須となる。また、指導者および安全管理を担う者の配置状況（Excel形式）も提出が必要である。 「法人格の取得状況」に関する項目が追加され、クラブとして法人格を有しているか、有していないか、上部団体が法人格を有しているかの選択肢が設けられる。 「評価指標を用いた自クラブの自己点検・評価の結果」のうち、申請書類①、②と内容が重複する**「シートA（クラブプロフィール）」の記入は令和8年度から不要**となるが、シートB、Cは引き続き必須である。 「当該年度事業計画・予算」および「前年度事業報告・決算」を議決した際の「最上位の」意思決定機関の議事録提出が求められる。 - その他、文言の修正やそれに伴うシステムの一部変更がある。 - 課題： - 競技団体への浸透が不足しており、この認証がないと競技団体の大会に出場できないという制度の目的が現状では実現されていない。 - クラブ側が制度を理解していても、競技団体が理解していなければ大会での活用がで	

きず、「3万円の価値」が実感できないという意見が出ている。

◦「登録制度そのものの認知も含めて、うちだけしか知らないようなところが課題」と認識されている。

(2) SC 全国ネットワーク男女共同参画に向けたクォータ制の導入に伴う「基本規程」改定に係る意見聴取について

・背景と目的:

◦SC 全国ネットワークは、代表委員の 50%が女性となることを目標としており、その達成に向けてクォータ制の導入を検討している。

◦クォータ制は、男女間格差を是正するポジティブ・アクションの手法の一つであり、「最終的な男女比を無理やり同じにする制度」ではなく、機会格差を補正することを目的とする。

◦意思決定の場に多様な視点をもたらし、女性が活躍するロールモデルを増やすことで全体の意識変容を促す効果が期待される。

◦SC 全国ネットワーク代表委員における女性比率は、令和 3・4 年度の 8.5%から令和 7・8 年度の 17.0%と上昇傾向にあるものの、自然増加のみでは目標達成が難しい状況である。

・改定案と意見聴取:

◦令和 6 年度第 2 回 SC 全国ネットワーク総会で基本規定改定案が協議されたが、継続審議となり、各都道府県協議会で意見をまとめるよう依頼があった。

◦改定案の主な内容は、各県から代表委員を 1 名ずつ出している現状を 2 名にし、そのうち 1 名を女性とするというもの。

◦アンケート調査結果では、明確な反対意見は 4 分の 1 以下であった。

・議論の主な意見と熊本県の方針:

◦予算措置の課題: 代表委員が 2 名になった場合の旅費は、1 名分しか日本スポーツ協会が持たないため、追加分は都道府県の負担となり、予算がないとの懸念が示された。

◦現状の認識: 熊本県内のクラブ役員や都道府県協議会役員は男性が多いが、事務局やマネージャークラスでは女性が多い実情がある。

◦導入時期と方法:

▪ 性別の割り当てによる「数合わせ」は時期尚早であり、各都道府県が自主的に女性役員を増やす努力をするべきだという意見が出た。

▪ 男女共同参画部会からの提案は、先に制度を作り、それに合わせていくという考え方に基いているが、現場の実情との乖離が指摘された。

▪ 複数の代表者がいることで、意見がまとまらなくなる可能性や、組織的な問題が生じる可能性が懸念された。

▪ 熊本県としては、導入時期は令和 9 年度ではなく、令和 13 年度以降とすることを提案し、各クラブでの取り組みを重視する考えが示された。

▪ 有効な制度案としては、「実務者をもう少し入れる」という提案が出た。

(3) 九州ブロッククラブネットワークアクション 2026 の開催について

・開催概要:

◦令和 8 年度 (2026 年) の九州ブロッククラブネットワークアクションは熊本県で開催される。前回阿蘇大会が開催されて 7 年が経過している。

◦令和 7 年度 (2025 年) は 12 月 13 日・14 日に沖縄県で開催される。

◦参加費用は、SC 全国登録をしているクラブ関係者とそうでないクラブで料金が分かれる。

◦研修の全プログラムを受講すると、日本スポーツ協会公認資格の更新研修にも位置づけられる。

・運営体制と予算:

◦講師等への謝金は、講演者 (座学) が 1 時間あたり 15,000 円、コーディネーターやパネリストが 7,000 円が上限である。1 ブロックの全体謝金支給額は 80,000 円を目安とするが、会場経費の節減により超過も可能である。

◦会場借上げ料 (備品含む) と業務委託に係る経費は日本スポーツ協会から支給され、

30 万円（税込）以内で調整する。この金額を超過した分は開催県の負担となる。

・実行委員会の会議費用は、日本スポーツ協会からの支給はない。

・講師等の旅費・謝金の支給上限額は各 10 万円（税込）とし、会場費上限額 30 万円と合計して 50 万円を全体支給上限額とするため、各費用において上限額を超える場合、他の費用から補填できる。

・開催時期と形式の検討：

・開催日程は原則 10 月下旬～11 月下旬の 1 日または 2 日間開催だが、状況により外れることも可能。

・参加者の負担軽減のため、1 日開催（土曜日）とすることの検討が提案され、肯定的な意見が多かった。

・具体的な開催希望日（2026 年土曜日）として、第 1 希望 11 月 28 日、第 2 希望 12 月 5 日、第 3 希望 11 月 14 日が決定された。

・昼食については、キッチンカーの導入や、協賛企業による弁当提供、または自由に飲食できる形式が検討された。

・会場と内容の検討：

・会場については、熊本市内の桜町シビックホールも候補に挙がったが、会場費が予算に足りないことが指摘された。

・熊本市均衡での開催や、貸し切り可能な場所（例：鹿島町民会館、グランメッセ、熊本保健科学大学、中央公民館など）が候補に挙がった。会場費とアクセス、宿泊の有無を考慮する必要がある。

・コンテンツとしては、講演形式だけでなく、クラブの事例発表や、行政の取り組み紹介、障害者スポーツ、ハラスメント防止、マーケティングなどのテーマを複数設けて、参加者が自由に選択できる形式（分散型セッション）が提案された。

・冒頭と締め全体の全体会は設けるが、それ以外は個別プログラムとする案が検討された。

・講師謝金の低さから、より良い講師を呼ぶために交渉が必要との意見があった。

・別途、熊本独自のオプション研修として、会計を切り離して有料プログラムを実施することも検討された。

4. 報告

(1) 令和 6 年度事業報告及び決算報告について

事務局より、令和 6 年度の事業報告および決算報告が資料に基づき行われた。

詳細は資料を参照のこと。

(2) 令和 7 年度事業実施内容について

・①県内クラブ交流事業：

・令和 7 年 11 月～令和 8 年 2 月の期間で 3 回実施予定。

・第 1 回は令和 7 年 11 月 17 日に阿蘇市農村環境改善センターで開催予定で、「活動の場をデザインする！地域と子どもたちの未来」をテーマに部活動改革推進班長が講師を務める。

・第 2 回は上益城エリア、第 3 回は天草エリアでの開催を調整中である。

・研修の一環として、令和 7 年 12 月 14 日・15 日には沖縄県での先進地視察研修も予定されており、沖縄県体協スポーツ会館での講話や沖縄アリーナの見学が計画されている。

・②地域スポーツ指導者研修会：

・令和 7 年度は、知識研修（全 4 回）と運動実践研修（全 1 回）を実施する。

・知識研修はオンライン形式が主で、スポーツ現場の事故防止、コーチング、中学生女子アスリート指導、スポーツ現場のトラブル回避（法と倫理）といったテーマが予定されている。

・運動実践研修は 10 月 26 日に熊本保健科学大学アリーナで集合形式で行われ、発育期のトレーニングとコンディショニング法がテーマとなる。

・オンライン研修は、クラブで集合して受講することも可能である。

・③国庫補助事業「令和 7 年度地域スポーツクラブ推進体制基盤強化事業（地域のスポーツ環境基盤強化）」令和 7 年度総合型地域スポーツクラブプロモーション事業：

・クラブの認知度向上のため、総合型クラブのプロモーション動画（PV）制作を行う事

業である。

- 15クラブを採択する予定だが、現在9クラブしか応募がないため、追加の応募を募っている。

- 動画は60秒以内の縦型（SNS向け）で、RKKメディアプランニングに制作を依頼し、動画はクラブ側にも提供される。

- ④令和7年度総合型地域スポーツクラブ活性化事業「クラブ経営相談事業」：

- 嘉島湧く湧く元気クラブと天明総合スポーツクラブを対象に、クラブのマーケティングに関する運営状況分析と助言を行う。

- NPO 法人スポーツウエイヴ九州の内田 満氏が講師となり、現地およびオンラインでのヒアリングと情報提供を通じて実施される。

5. その他

特になし。

6. 閉会

